

2016 決算説明会資料

2017年6月9日

東京特殊電線株式会社

・ 免責事項

本資料に記載された予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
様々な要因の変化により、実際の業績は大きく異なる恐れがある事をご承知おき下さい。

1 概要

- － 損益計算書
- － 親会社株主に帰属する当期純利益変動要因（対前年度実績）
- － 貸借対照表

2 FY17 配当金予想及び業績参考情報

3 参考資料

- － 売上高・営業利益（連結）
- － 分野別概況（電線・ヒータ）
- － 分野別概況（デバイス）
- － 設備投資・研究開発費（連結）

1-1. 損益計算書

(百万円、%)	FY15	FY16			
	実績	実績	前年度比	増減率	増減要因
売上高	16,396	16,273	▲123	▲0.1	
売上原価	12,561	11,967	▲593	▲4.7	原価率低減 ▲3.1% (76.6% → 73.5%)
売上総利益	3,835	4,305	+470	+12.3	
販売費及び一般管理費	2,322	2,286	▲36	▲1.6	
営業利益	1,512	2,019	+506	+33.5	
経常利益	1,854	2,089	+235	+12.7	
税引前利益 ※1	1,875	1,783	▲91	▲4.9	特別利益 ▲85 (115 → 29) 特別損失 ▲241 (▲93 → ▲335)
当期純利益 ※2	1,152	2,252	+1,099	+95.5	法人税等調整額 +1,312

※1 税金等調整前当期純利益

※2 親会社株主に帰属する当期純利益

1-1. 損益計算書（売上高）

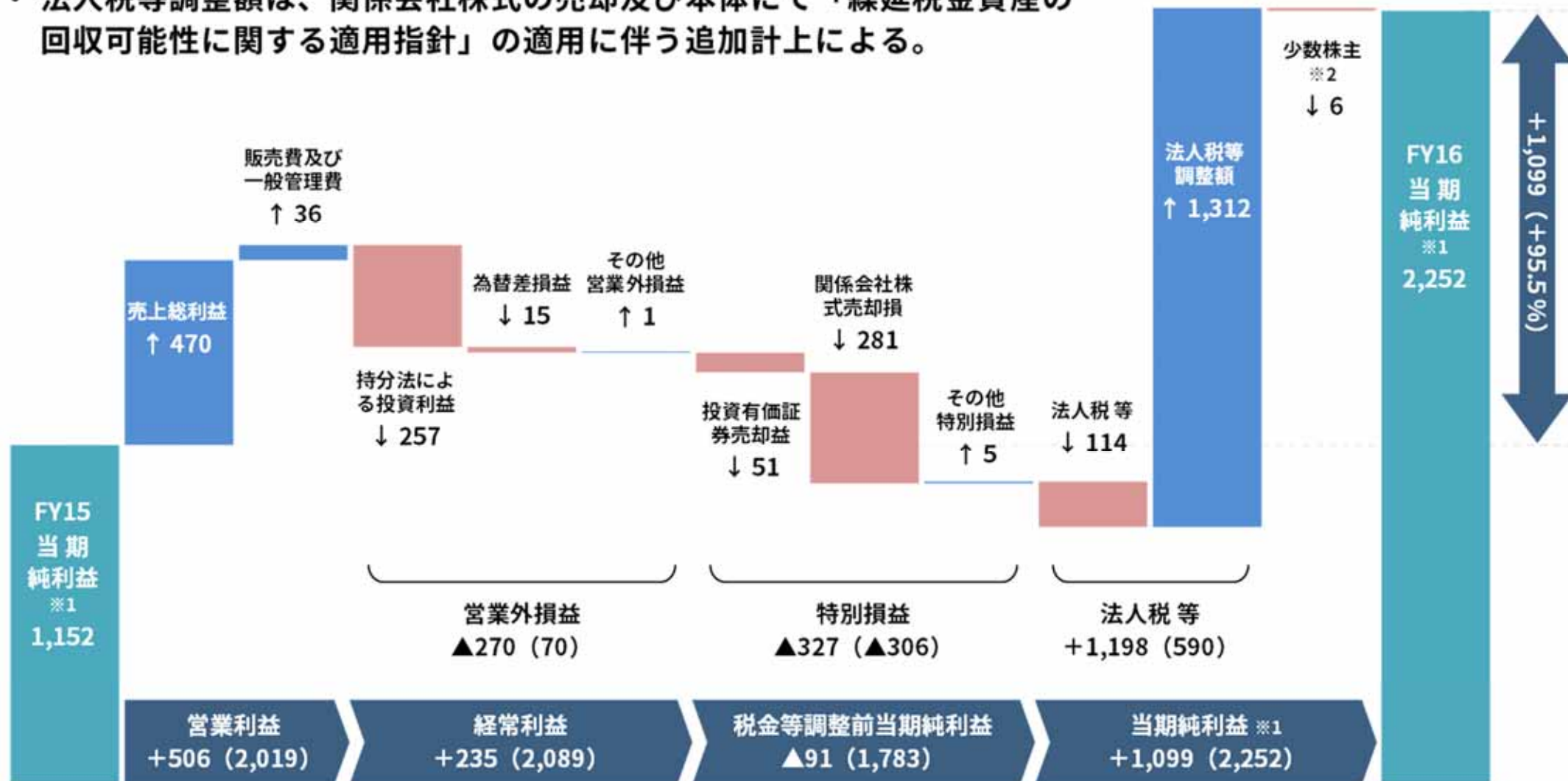
(百万円、%)	FY15	FY16		
	実績	実績	前年度比	増減率
売上高	16,396	16,273	▲123	▲0.1
電線・ヒータ分野	9,755	10,759	+1,004	+10.3
デバイス分野	5,570	5,374	▲196	▲3.5
その他分野	1,072	140	▲932	▲86.9

対前年度比減収要因

- ・ 連結子会社除外による影響額（その他分野） ▲1,022
- ・ 為替換算による影響額
電線・ヒータ分野 ▲223、デバイス分野 ▲169

1-2. 親会社株主に帰属する当期純利益変動要因（対前年度実績）

- 持分法による投資利益の減少、関係会社株式売却損の増加については、主にBELTON TOTOKU Technology Limitedの株式売却による。
- 法人税等調整額は、関係会社株式の売却及び本体にて「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用に伴う追加計上による。



※ 括弧内は、FY16 実績を表示しております。

※1 親会社株主に帰属する当期純利益、※2 非支配株主に帰属する当期純利益

1-3. 貸借対照表

(百万円、%)	FY15	FY16			
	実績	実績	前年度比	増減率	増減要因
流動資産	9,723	11,546	+1,822	+18.7	
現預金及び預け金 ※	4,297	5,871	+1,573	+36.6	関係会社株式の売却 +1,300
その他	5,281	5,674	+392	+7.4	
固定資産	7,745	7,232	▲513	▲6.6	
有形・無形固定資産	5,048	5,468	+420	+8.3	設備投資 +1,220、減価償却費 ▲518
投資その他の資産	2,696	1,763	▲933	▲34.6	関係会社株式の売却 ▲1,738
資産合計	17,468	18,778	+1,309	+7.5	
流動負債	4,697	5,803	+1,106	+23.6	長期借入金より振替 +1,126
固定負債	4,972	3,350	▲1,622	▲32.6	長期借入金の減少 ▲1,303
負債合計	9,670	9,154	▲516	▲5.3	
株主資本	7,425	9,375	+1,950	+26.2	純利益増
その他	372	248	▲124	▲33.5	
純資産合計	7,798	9,624	+1,825	+23.4	
負債純資産合計	17,468	18,778	+1,309	+7.5	
自己資本比率	40.2	46.5	+6.3	—	
有利子負債	3,273	2,699	▲573	▲17.5	
Net 有利子負債	▲1,024	▲3,172	▲2,147	▲210.0	大幅に改善

※ 現預金及び預け金には、親会社の金融子会社である古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート（株）に対する預け金を含んでおります。

2. FY17 配当金予想及び業績参考情報

・ FY17 配当金予想

	年間配当金 (円、銭)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)
	中間	期末	合計		
FY15	—	30.0	30.0	203	17.7
FY16	10.0	30.0	40.0	271	12.1
FY17 (予想)	20.0	20.0	40.0	—	—

・ 業績参考情報 ※1

※1 連結子会社であるトウトクインドネシアでの火災発生について

2017年4月30日に当社子会社であるトウトクインドネシアに隣接する他社工場で発生した火災による類焼の影響を受け、現時点において合理的な業績予想の算定が困難な状況となっております。

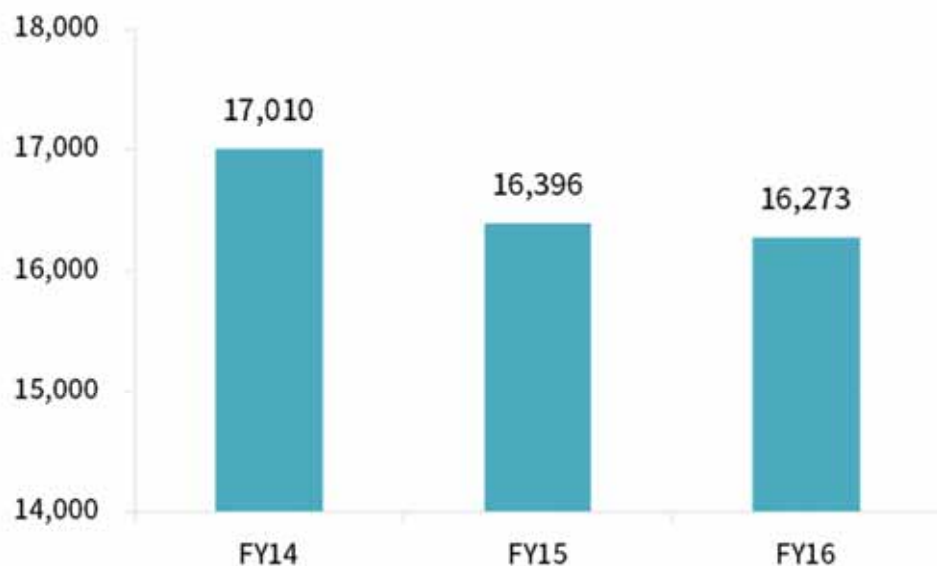
下記につきましては、トウトクインドネシアの火災発生以降（2017年5月1日～12月31日）の損益を除外した場合の簡易的な業績の参考情報となります。

(百万円、%)	FY16	FY17		
	実績	計画	前年度比	増減率
売上高	16,273	16,600	+326	+2.0
営業利益	2,019	2,050	+30	+1.5
経常利益	2,089	2,040	▲49	▲2.4
当期純利益 ※2	2,252	1,560	▲692	▲30.7

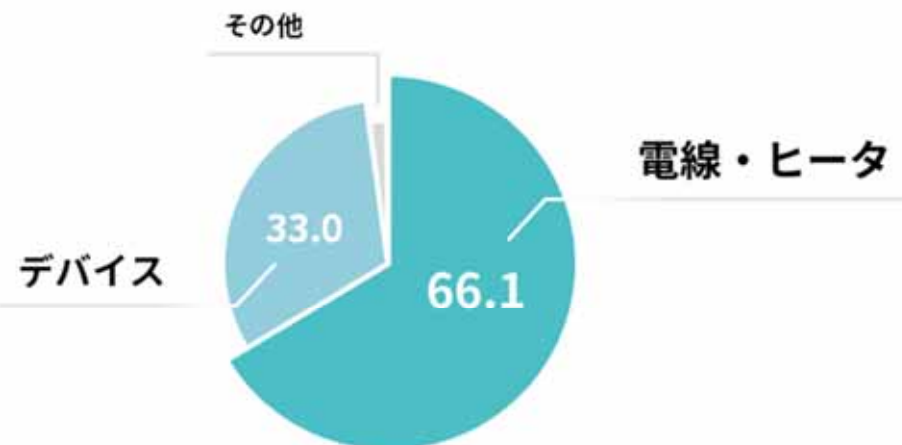
※2 親会社株主に帰属する当期純利益

3-1. 売上高・営業利益（連結）

売上高（百万円、%）



FY16 分野別割合



営業利益（百万円、%）

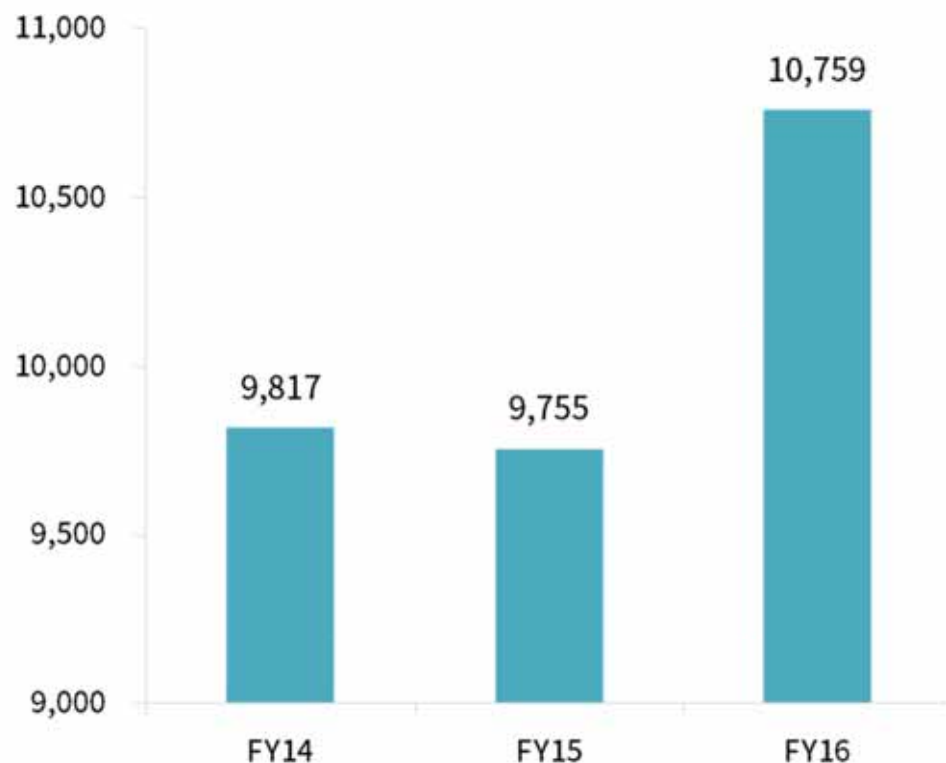


FY16 分野別割合 ※その他を除く

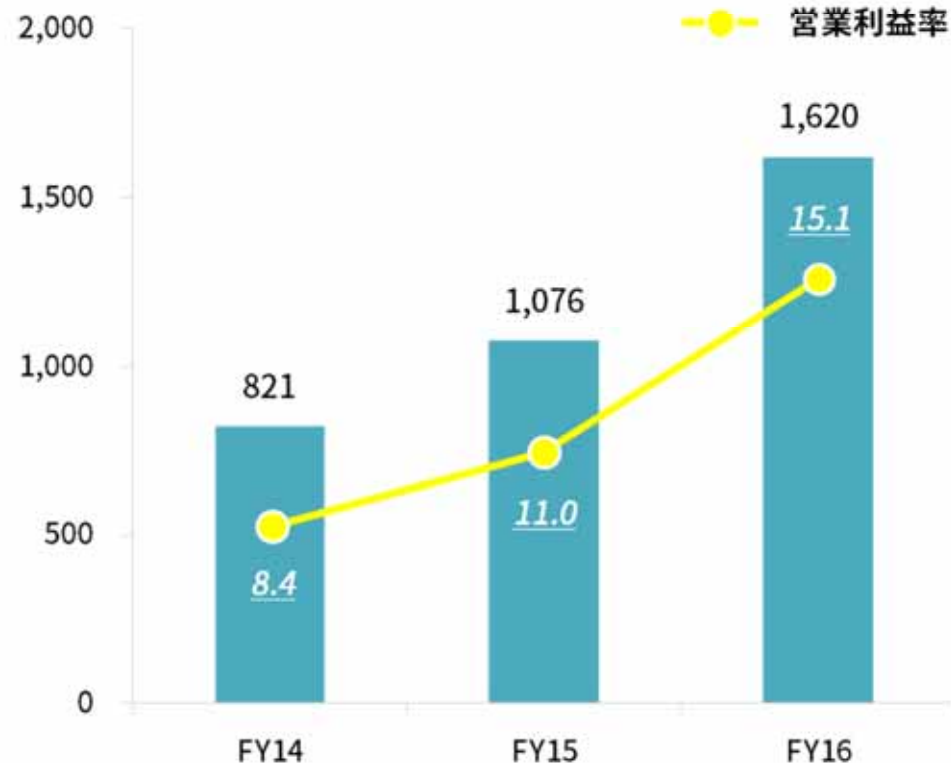


3-2. 分野別 - 電線・ヒータ（連結）

売上高（百万円）



営業利益（百万円、%）



売上高

- ・ 鉄道信号用ケーブルや配線材、スマートフォン並びにPCの電源トランスに使用される三層絶縁電線が好調となった。
- ・ ヒータ線についても、北米向けを中心に自動車用シートヒータが堅調に推移している。

営業利益

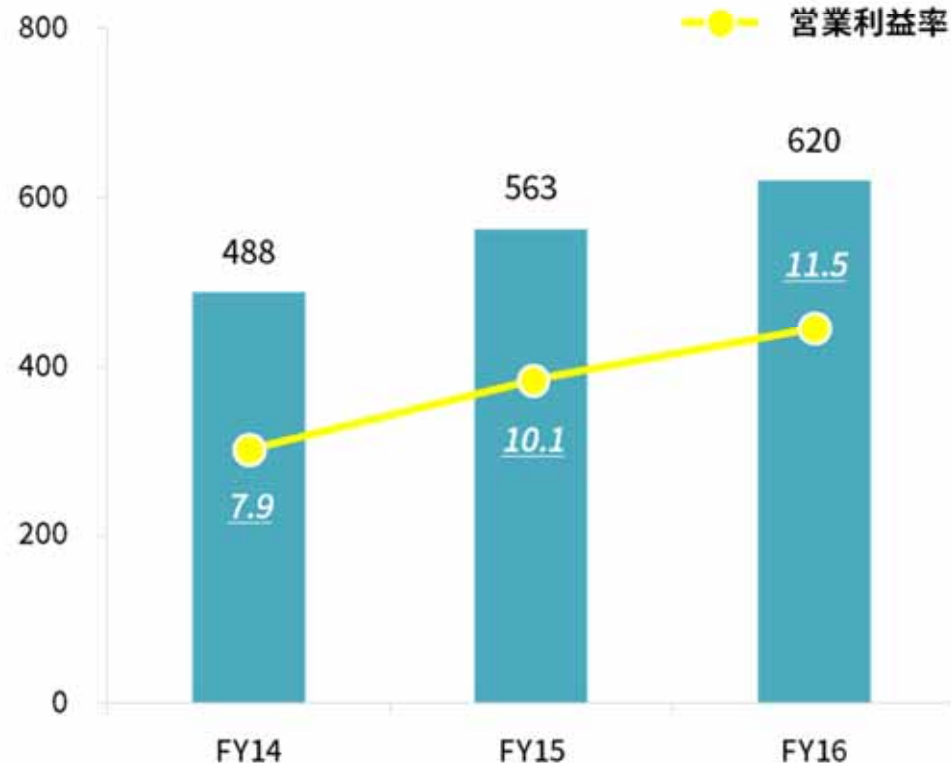
- ・ 売上高での増収が主因となり、営業利益率が前年度比 +4.1%増加。
- ・ 原価低減や操業増加効果に加え、主要原材料の一つである銅価格の下落（国内建値：FY15平均676円/kg → FY16平均604円/kg）も寄与し、増益となった。

3-3. 分野別 - デバイス (連結)

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円、%)



売上高

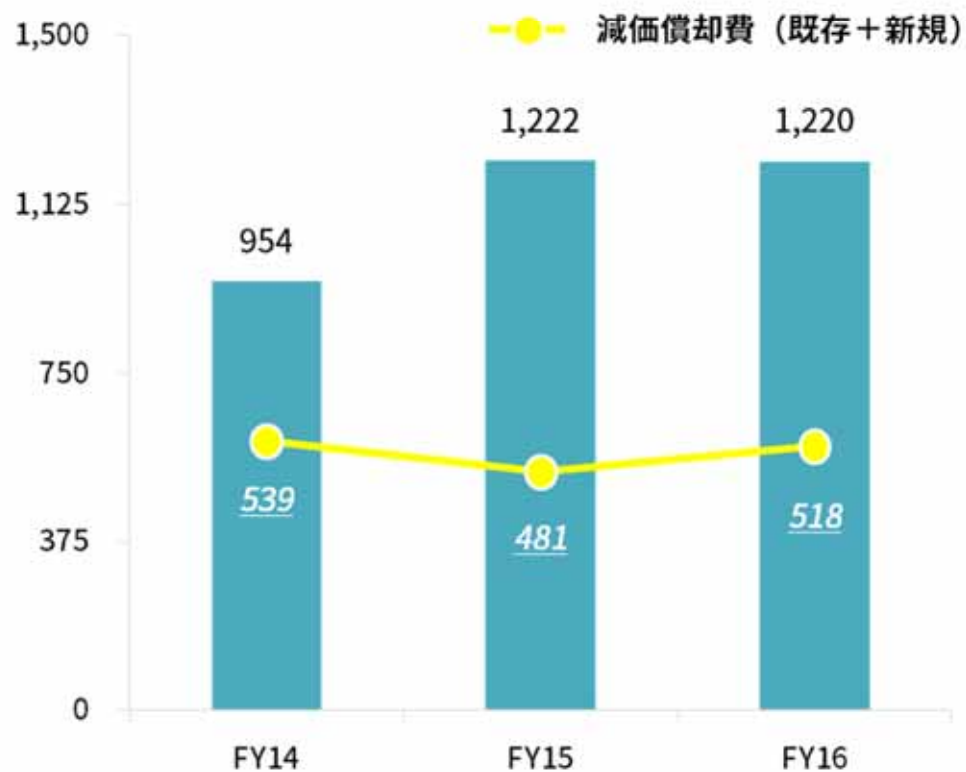
- ・ サスペンションワイヤやコンタクトプローブ等の線材加工品については、好調となった。
- ・ マイクロウェーブ用同軸ケーブルアセンブリ等のケーブル加工品、フレキシブルフラットケーブルの減少等があり、前年度比では減収となっている。

営業利益

- ・ デバイス分野の連結売上高では減収となったが、本体にてコンタクトプローブ等の線材加工品の売上が伸長した事、原価低減等もあり、営業利益では増益となった。

3-4. 設備投資・研究開発費（連結）

設備投資（百万円）



研究開発費（百万円）



設備投資

- 主に本体での設備投資増加による。
シートヒータ生産設備、RUOTA生産設備、ケーブル集合撚線機等

研究開発費

- FY16 連結子会社での研究開発費が増加。